

四 半 期 報 告 書

(第81期第 1 四半期)

自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日

ユニプレス株式会社

(E02194)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第 1 四半期 連結累計期間	第81期 第 1 四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	78,666	72,076	327,794
経常利益 (百万円)	4,577	1,204	20,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,724	872	12,872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,302	2,989	9,968
純資産額 (百万円)	155,133	162,069	161,511
総資産額 (百万円)	243,415	258,028	251,185
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	56.91	18.35	268.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	56.82	18.35	268.50
自己資本比率 (%)	59.4	58.2	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得したことにより、当第 1 四半期から連結の範囲に含めております。

株式取得：ユーエムコーポレーション（連結子会社）

この結果、2019年 6 月30日現在では、当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、得意先の減産及び為替影響等により720億円（前年同期比65億円減、8.4%減）となり、営業利益は12億円（同30億円減、71.2%減）となりました。経常利益は為替差益が差損に転じたこと等により12億円（同33億円減、73.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（同18億円減、68.0%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響等により売上高は208億円（前年同期比39億円減、16.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は3億円（前年同期は22億円の利益）となりました。

② 米州

販売用型設備の売上増等により売上高は249億円（前年同期比13億円増、5.9%増）となったものの、セグメント利益（営業利益）は生産台数が減少したこと等により2億円（同5千万円減、17.0%減）となりました。

③ 欧州

得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は77億円（同22億円減、22.0%減）となり、セグメント損失は5億円（前年同期は1億円の損失）となりました。

④ アジア

為替影響等により、売上高は185億円（前年同期比18億円減、8.9%減）となったものの、セグメント利益は合理化効果等により18億円（同1億円増、5.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が51億円、受取手形及び売掛金が55億円それぞれ減少したものの、たな卸資産が33億円、有形固定資産が107億円、無形固定資産が17億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億円増の2,580億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億円増の959億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5億円減少し、自己株式が16億円増加したものの、為替換算調整勘定が17億円、非支配株主持分が10億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億円増の1,620億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイントマイナスの58.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるユーエムコーポレーションの株式を追加取得し子会社化することを決議し、2019年5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,991,873	47,991,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,991,873	47,991,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	46,900	47,991,873	32	10,168	32	10,795

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 950,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,967,500	469,675	—
単元未満株式	普通株式 14,073	—	—
発行済株式総数	47,991,873	—	—
総株主の議決権	—	469,675	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	950,300	—	950,300	1.98
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
計	—	1,010,300	—	1,010,300	2.10

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,605	26,414
受取手形及び売掛金	46,092	40,501
たな卸資産	26,976	30,334
その他	8,373	10,660
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	113,047	107,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,668	30,119
機械装置及び運搬具（純額）	53,694	56,483
土地	7,211	7,256
建設仮勘定	20,021	21,838
その他（純額）	12,245	16,886
有形固定資産合計	121,842	132,585
無形固定資産	2,821	4,584
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	5,980
その他	6,603	6,977
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	13,473	12,948
固定資産合計	138,137	150,118
資産合計	251,185	258,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,673	32,492
電子記録債務	3,803	4,557
短期借入金	12,339	17,634
未払法人税等	1,793	903
賞与引当金	3,226	1,465
その他の引当金	95	32
その他	21,790	21,207
流動負債合計	74,723	78,292
固定負債		
長期借入金	810	1,776
その他の引当金	223	150
退職給付に係る負債	7,406	7,567
その他	6,509	8,172
固定負債合計	14,950	17,666
負債合計	89,673	95,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,136	10,168
資本剰余金	13,465	13,498
利益剰余金	141,654	141,144
自己株式	△22	△1,660
株主資本合計	165,234	163,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△346	△405
為替換算調整勘定	△8,323	△6,575
退職給付に係る調整累計額	△6,084	△6,116
その他の包括利益累計額合計	△14,754	△13,097
新株予約権	25	—
非支配株主持分	11,006	12,016
純資産合計	161,511	162,069
負債純資産合計	251,185	258,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	78,666	72,076
売上原価	68,068	64,421
売上総利益	10,598	7,654
販売費及び一般管理費	6,294	6,414
営業利益	4,303	1,240
営業外収益		
受取利息	227	333
受取配当金	32	50
為替差益	29	—
持分法による投資利益	11	—
受取賃貸料	74	89
その他	80	75
営業外収益合計	456	549
営業外費用		
支払利息	127	130
貸与資産減価償却費	46	66
為替差損	—	296
持分法による投資損失	—	77
その他	9	15
営業外費用合計	183	585
経常利益	4,577	1,204
特別利益		
固定資産売却益	7	10
新株予約権戻入益	1	8
段階取得に係る差益	—	1,210
特別利益合計	8	1,229
特別損失		
固定資産処分損	6	64
特別損失合計	6	64
税金等調整前四半期純利益	4,578	2,369
法人税等	1,594	1,228
四半期純利益	2,984	1,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,724	872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,984	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△56
為替換算調整勘定	△727	1,950
退職給付に係る調整額	259	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△14
その他の包括利益合計	△682	1,848
四半期包括利益	2,302	2,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	384	460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において当社の持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」が391百万円増加し、「流動負債」の「その他」に含まれております「返金負債」が391百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用につきましては経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が1,053百万円増加し、流動負債の「その他」が296百万円及び固定負債の「その他」が801百万円増加しております。

当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当社及び連結子会社の従業員	47	44
その他	8	7
計	56	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,541	4,609
のれんの償却額	27	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,555	32.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,318	27.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式944,800株（取得価額1,638百万円）を取得いたしました。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は1,660百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,804	23,516	9,993	20,352	78,666	—	78,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,061	8	0	472	4,542	△4,542	—
計	28,865	23,524	9,993	20,824	83,208	△4,542	78,666
セグメント利益又は損失 (△)	2,276	304	△124	1,714	4,170	132	4,303

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,845	24,900	7,791	18,538	72,076	—	72,076
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,135	91	0	510	4,737	△4,737	—
計	24,980	24,991	7,791	19,049	76,813	△4,737	72,076
セグメント利益又は損失 (△)	△392	252	△570	1,815	1,104	135	1,240

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年6月15日付で持分法適用関連会社であるユーエムコーポレーションの株式を追加取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UM CORPORATION S. A. S. (ユーエムコーポレーション)

事業の内容 車体プレス部品事業

② 企業結合を行った主な理由

ユーエムコーポレーションは、当社グループの欧州大陸における主要な生産拠点であり、今後の欧州事業の充実を図る上で重要な役割を担っていく拠点と位置づけております。

このたび、当社グループの欧州における事業基盤を強化し、投資判断、開発・生産対応を機動的に行うため、同社を子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2019年6月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の四半期会計期間の末日と当第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間におきましては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 2,360百万円

追加取得に伴い支出した現金 1,180百万円

取得原価 3,541百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,210百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,773百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.91円	18.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,724	872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,724	872
普通株式の期中平均株式数(株)	47,866,360	47,516,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.82円	18.35円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	76,418	22,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、中国（武漢）に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

中国は世界最大の自動車市場となっており、今後も拡大が予想される中、各国の自動車メーカーが生産拡大しております。当社は既に広州、鄭州および大連に生産拠点を有しておりますが、ルノー・日産・三菱アライアンスをはじめとする武漢地区の自動車メーカーとのビジネス拡大を図るべく、武漢に子会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

①会社名	ユニプレス武漢会社 (英語名：UNIPRES WUHAN CORPORATION)
②所在地	中華人民共和国 湖北省 武漢市
③資本金	22,000千米ドル
④大株主	ユニプレス（中国）会社 100%
⑤事業内容	車体用プレス部品の製造及び販売
⑥設立	2019年8月（予定）
⑦操業開始	2021年3月（予定）
⑧投資額	60億円（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び取締役 専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第81期第1四半期（自2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。